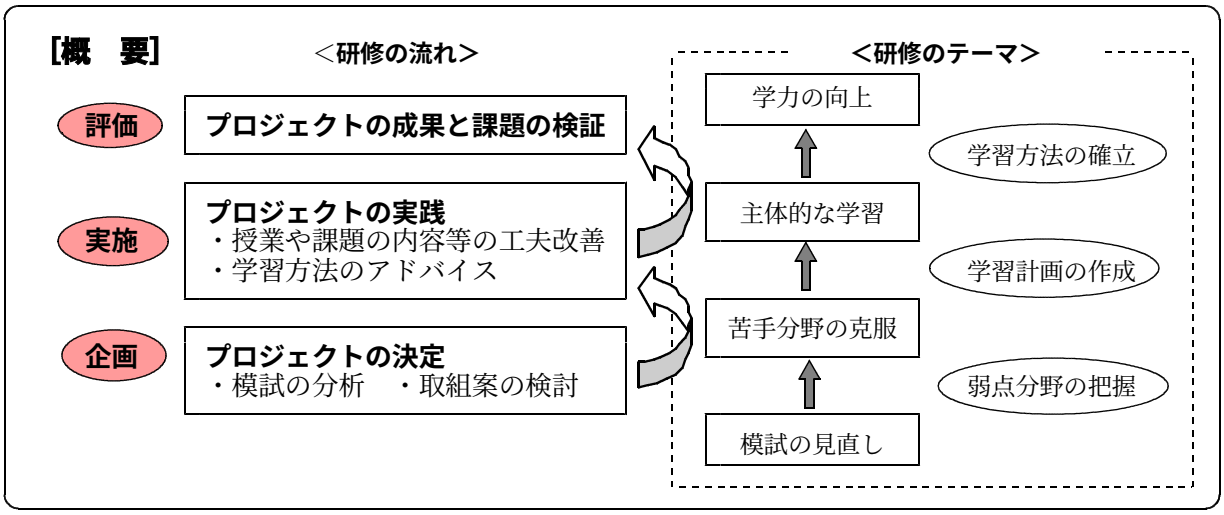
8　プロジェクト法を用いて、模擬試験の指導の在り方を研究し、進路指導の実践力を高める



進路指導研修の一環として、全校体制で、模試の効果的な活用方法の研究に取り組む

生徒は、模擬試験を受験した場合、得点や偏差値だけに注目してはいないだろうか。返却された答案を十分に見直しているだろうか。また、教師は、学年や教科で模試の結果を分析し、組織的に指導方法の工夫・改善に取り組んでいるだろうか。

ここでは、進路指導力の向上を図る研修の一環として、生徒の主体的な学習態度の育成をめざし、模試の事後指導の効果的な在り方を考えるための研修について、その一例を述べる。

プロジェクト法とは、参加者がテーマや課題に対して企画立案し、実際にその企画に基づいて実践し、その結果を評価するという一連の取組を体験する研修技法である。この技法は、一定期間の中で資料の収集や実践研究等を行うことが最大の特徴であるため、次のような効果があるとされる。

(1) テーマに対して、企画→実施→評価の一連の体験を通して企画力や問題解決能力を養うことができる。

(2) 自ら作成した計画を実践することにより、より実践的、実質的な研修ができる。

(3) 実践した結果を自らが評価することにより、新たな課題発見につながる。

（参考文献）『教員研修の手引き　研修の企画・運営講師のための知識・技術』（独立行政法人教員研修センター（2006年4月））

「企画－実施－評価」の活動を、５段階のステップで実施する

具体的な研究の手順は、次のとおりである。

第１段階　［模試直後…分析Ⅰ］

模試の問題の内容やレベル等を、各学年の教科担当者で分析する。生徒には、受験直後に、解答解説冊子で復習させ、正誤の確認だけでなく、できなかった原因を把握させておく。

第２段階　［答案返却後…分析Ⅱ⇒企画Ⅰ］

各学年の教科担当者は、以下の項目について、返却された生徒の答案をチェックする。時間的な制約などがある場合は、チェックする問題を限定することもある。

・どこまで解答できているか
・どのようなミスが多いか
・得点率が低い分野はどこか
・クラス間で出来、不出来の差はあるか

過年度生徒や他校生徒とも比較しながら、上記の分析を行い、教科ごとに、今後の方策について協議し、具体的なプロジェクト案を提案する。

（例）国語科の分析と提案

分野ごとの分析	プロジェクト案
・古典文法の得点率は高い。 ・設問理解が不十分であるための誤答が多い。	・小テストで古典文法の一層の定着を図る。 ・週末課題を利用し、語彙力を強化し、文章理解につなげる。

第３段階　［模試の見直し…企画Ⅱ→実施Ⅰ］

返却された答案を見直すときのポイントや解法のアドバイス、今後学習する上での留意点など、生徒の理解を深めるための方法や内容について具体的に検討し、プロジェクトを開始する。

（例）全般的なプロジェクト案

(1) 生徒に、解法のアドバイス等をまとめたプリントを配布する。このとき、模試の解答解説冊子より詳しい説明を示し、間違えやすい箇所などについては生徒の実態に合った解説をしておくことが重要である。このプリントを参考に模試の見直しをさせ、得点できていない原因などを把握させ、今後の学習方法を考えさせる。

(2) 模試の見直しを通して、生徒自身が学習すべきポイントを見つけ、今後の学習計画が立てられるようにする。その際、無理のない計画を立てさせることが大切であり、必要に応じて担任または教科担当が個々の学習計画に対して指導する。

（例）数学科のアドバイスをまとめたプリント

第３問　(1)　『解説』

辺の長さや角の大きさを記入して、正しい図を描きましたか。正弦定理、余弦定理を忘れている人は教科書で確認してください。では、最初に△ＡＢＣに余弦定理を適用して、ＢＣの長さを求めてみましょう。

BC^2 ＝・・・

（中略）

※　『別解』があれば紹介する。

※　『類題』を示し、解かせる。

第４段階　［授業・課題等…実施Ⅱ］

これまでに検討した各種のプロジェクトを、日頃の授業や課題などを通して実践していく。

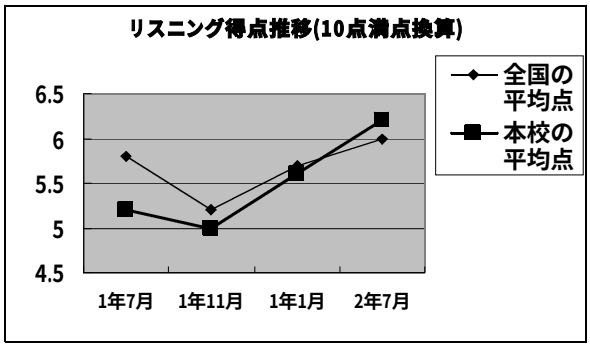
実践期間中は、クラス担任だけではなく、教科担当者も必要に応じて生徒と面談し、学習に関するアドバイスを行う。

第５段階　［プロジェクト検討会議…評価］

数か月に渡り実施したプロジェクトの成果等について、教科担当者は、生徒の学習に対する取組の変化や直近の模試成績の分析結果等を報告する。

（例）英語科のプロジェクトとその成果

・授業で必ず、リスニングの演習を取り入れる。
・週２回、昼休みに英語の歌やニュースを放送で流す。
・放課後、リスニング課外(希望者)を週２回実施する。



一方、クラス担任は、学習意欲や進路希望の状況、家庭学習時間推移の調査結果などを発表する。

このように、教科や学年を越えて様々な情報を共有するとともに、プロジェクト全体の成果を検証し、特に効果のあった点や改善すべき点について協議し、新たな課題等に対する方策を決定する。

研究成果を次のプロジェクトに生かすなど、継続的な取組体制を確立する

こうした研修をより効果的なものとするための留意点としては、次のようなことがあげられる。

(1) 個人で取り組むより、チーム（教科や学年）で取り組む方が、成果を学校全体へ還元しやすく、研修の効果が高い。

(2) 一過性の取組とするのではなく、第１段階から第５段階までのステップを、改善を加えながら繰り返し、長期間に渡って継続する。

また、プロジェクト法を用いた研修においては、上記のような実践研究に取り組むこと自体が、教師の指導力向上につながることはもちろんであるが、きめ細かなプロジェクトを実践することにより、同時進行で様々な成果が生徒に還元されるため、新たに「一人ひとりの生徒の学力を分析し、個に応じた指導方法を検討する」といった発展的なプロジェクトを企画するなど、継続的な取組体制を確立することが望ましいと思われる。